

主な事項の目次

①	申告書作成までの流れ	P. 3
②	申告書の提出、保険料・一般拠出金の納付の方法	P. 4
③	労働保険対象賃金の範囲	P. 5
④	労働保険対象者の範囲	P. 6
⑤	労働保険料等算定基礎賃金等の報告の記入要領及び記入例	P. 8
⑥	保険料・一般拠出金申告書内訳の記入要領及び記入例	P.10
⑦	申告書の記入要領及び記入例	P.12
⑧	法人番号の記入について	P.14
⑨	還付請求を行う場合について	P.19
⑩	口座振替を利用している場合について	P.20
⑪	一括有期事業の申告書の書き方	P.21
⑫	一括有期事業報告書(様式第7号)の記入	P.24
⑬	一括有期事業総括表の書き方・記入例	P.26
⑭	建設の事業の申告書の書き方・記入例	P.28
⑮	平成27年3月31日以前に開始した工事の取扱い	P.31
⑯	事業の種類・労務费率・保険料率一覧表	P.31
⑰	労災保険率適用事業細目表(建設事業)	P.32
⑱	一般拠出金の申告・納付について	P.34
⑲	電子申請による申告書の提出、電子納付による保険料・一般拠出金の納付方法	P.35
⑳	e-Gov からの電子申請の方法	P.37
㉑	GビズIDアカウントを利用した電子申請について	P.40
㉒	報奨金(電子化分)のお知らせ(令和5年度)	P.41
㉓	申告書内訳、申告書作成チェックポイント	P.43

労働保険の年度更新とは

事業主は、新年度の**概算保険料**を納付するための申告・納付(労働保険の保険料の徴収等に関する法律第15条)と前年度の保険料を精算するための**確定保険料**の申告・納付(労働保険の保険料の徴収等に関する法律第19条)の手続が必要です。これが「**年度更新**」の手続です。

この年度更新の手続は、本年度は**6月1日**から**7月10日**までの間に行ってください。

手続が遅れますと、政府が労働保険料・一般拠出金の額を決定し、さらに追徴金(納付すべき労働保険料・一般拠出金の10%)を課すことがあります。

労働保険の保険料は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間(これを「**保険年度**」といいます。)を単位とし、その間ですべての労働者(雇用保険については、被保険者)に支払われる賃金の総額に、**その事業の種類ごと**に定められた**保険料率**を乗じて算定します。